教育行財政論叢第12号発刊に寄せて

高　見　　茂

論叢の11号を発刊して以来5年の歳月が過ぎた。この間大学運営は、法人化以降進められている財政緊縮策の影響もあり極めて厳しい状況に陥った。すなわち、論叢発行の予算確保も儘ならず、また外部資金を調達しても予算執行の厳しい縛りのため経費間流用が許されず結果的に発行が遅滞するという状況が続いていた。筆者は、研究室の責任者として財務面での手捌きの拙さに大きな責任を感じている。

同時にこの5年間は、研究室にとって大きな試練の時でもあった。筆者は、平成20年11月に、理事・副学長の補佐（理事補）に就任し、大学本部の仕事に携わることになった。そのため大学本部の会議・業務の出張等で研究室運営に集中することができず、研究室の院生・学生に対する教育・指導に十分な時間とエネルギーを注ぐことができなかった。さらに2011（平成23）年9月に、当時准教授であった金子　勉先生の急死という大変悲しい出来事も重なった。本部業務の上に研究室運営を一人で対処せねばならぬ事態となり、肉体的にも精神的にも生涯忘れられない程の重圧に晒された時期でもあった。

漸く研究室も落ち着きを取り戻し、少しづつであるが前に向かって進める体制になって来た。ところが2012（平成24）年度も終わろうかという去る3月上旬、国際高等教育院開設に伴う教育学部よりの異動要員として研究科長より突然指名されるという事態が生じた。3月上旬の最後の教授会が早朝9時から始まるという前日夜7時に呼び出されての急な通告であった。極めて異例で通常では考えられことである。人事・ポスト・身分に関する重要事項を、最終決定の教授会前日夜に要請する等という非常識がまかり通る研究科の体質に極めて大きな憤りを覚えた。ましてや金子准教授の急死以降一人で研究室運営をやり、さらに理事補としての本部業務を抱えている事情がある上に、国際高等教育院へ異動して併任で教育学研究科の授業もやれとはよく言えたものだという思いである。しかし総長が推進される教養教育改革の一環であり、本部役職者としての立場としては受忍すべきであるとの思いで受諾した。翌日の教授会で筆者の異動が決まり、研究室の英国調査で関空に集合した折、院生にそのことを打ち明けたが厳しい反発があった。研究室に専任の教員が0という異様な事態が生ずることに対して、「自分たちの教育権保障にかかわる重大事情を

なぜもっと早く相談してくれなかったのか」との声があった。同時に「このことはうちの研究室だけの問題ではない。院会の問題として教育権保障の問題として抗議文を出し、教育学研究科の執行部を厳しく追及する。」という過激な言動も見られた。内心大変嬉しく思った。研究科のスタッフは、講座内の杉本、南部両先生以外、全くこの事態を問題視する姿勢はなく、大学組織の断面を垣間見た気がした。

極めて重要な問題に理解を示され私をバックアップしてくださった杉本先生、南部先生、私の異動に際して行動を起こそうとしてくれた院生諸君に心からの感謝を捧げたい。